

平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

 コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井原 勝美

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 此尾 昌晃 TEL 03-5785-1074

四半期報告書提出予定日 平成26年11月20日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	643,065	5.2	46,967	27.6	31,180	49.3
26年3月期中間期	611,121	11.7	36,810	10.9	20,884	5.9

(注) 包括利益 27年3月期中間期 44,785百万円 (231.6%) 26年3月期中間期 13,505百万円 (△57.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	71.68	-
26年3月期中間期	48.01	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	9,120,226	504,752	5.5
26年3月期	8,841,382	467,050	5.3

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 503,459百万円 26年3月期 465,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,191,000	△9.8	77,000	1.1	49,000	21.0	112.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「1. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

27年3月期中間期	435,000,000株	26年3月期	435,000,000株
27年3月期中間期	55株	26年3月期	1株
27年3月期中間期	434,999,945株	26年3月期中間期	434,999,999株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	13,930	17.2	13,330	18.4	13,401	18.2	13,369	18.5
26年3月期中間期	11,889	22.1	11,262	23.0	11,334	23.3	11,279	23.2

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	30.73
26年3月期中間期	25.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	250,539	230,151	91.9
26年3月期	250,284	229,832	91.8

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 230,151百万円 26年3月期 229,832百万円

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。当社は金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査を受けておりますが、四半期報告書の提出予定日（平成26年11月20日）に同日付の中間監査報告書を受領する予定となっております。

※ 業績予想等の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述のご利用に当たっての注意事項等については、15ページの「注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
2. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	14
3. 補足情報	16
2014年度中間期連結業績およびソニー生命の2014年9月末MCEV.....	16

当社は、2014年度中間期連結業績についての国内機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコールを以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの様様については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ (下記URL ご参照) に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

「2014年度中間期連結決算説明会」
(2014年度中間期連結業績およびソニー生命の2014年9月末MCEV)

開催予定日時 : 平成26年11月14日 (金) 15:30～

当社ホームページURL : <http://www.sonyfh.co.jp/>

※ ソニー生命保険株式会社は「平成26年度第2四半期 (上半期) 業績のご報告」を、ソニー損害保険株式会社は「平成27年3月期 第2四半期 (中間期) 決算の概要について」を、ソニー銀行株式会社は「平成27年3月期第2四半期 (中間期) 決算の概要[日本基準] (連結)」を、本日それぞれ発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください (当社ホームページからもご参照いただけます)。

ソニー生命ホームページURL : <http://www.sonylife.co.jp/>

ソニー損保ホームページURL : <http://www.sonysonpo.co.jp/>

ソニー銀行ホームページURL : <http://sonybank.net/>

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準又は期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、主に平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が8,341百万円、繰延税金資産が2,651百万円それぞれ減少し、退職給付に係る資産が274百万円、利益剰余金が5,965百万円それぞれ増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ115百万円減少しております。

(2) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、銀行事業ではその他有価証券の金利リスクヘッジに係る損益のうちヘッジ手段である金利スワップ等の利息相当額は、その他業務収益及びその他業務費用に含めておりましたが、当中間連結会計期間より資金運用収益及び資金調達費用に含めて計上することに変更しております。

この変更は、ヘッジ対象である債券の運用残高の増大に伴い、当該ヘッジ取引の重要性が高まったこと等から、ヘッジ手段とヘッジ対象の損益の区分を一致させることにより、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため行うものであります。

この結果、前中間連結会計期間において、銀行事業のその他業務費用に計上していた782百万円は、その他業務収益334百万円、資金調達費用1,116百万円として組替えております。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	204,546	115,818
コールローン及び買入手形	40,628	42,915
金銭の信託	325,831	330,317
有価証券	6,822,151	7,104,296
貸出金	1,211,638	1,250,640
有形固定資産	71,565	123,669
無形固定資産	36,774	34,772
のれん	179	139
その他の無形固定資産	36,595	34,633
再保険貸	158	663
外国為替	7,752	6,499
その他資産	100,503	98,069
退職給付に係る資産	1,730	2,130
繰延税金資産	19,872	12,121
貸倒引当金	△1,769	△1,688
資産の部合計	8,841,382	9,120,226
負債の部		
保険契約準備金	6,263,315	6,562,536
支払備金	57,400	62,388
責任準備金	6,201,676	6,495,867
契約者配当準備金	4,237	4,280
代理店借	2,169	2,067
再保険借	650	534
預金	1,889,970	1,824,588
コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000
借入金	20,000	20,000
外国為替	40	88
社債	20,000	20,000
その他負債	95,725	110,683
賞与引当金	3,204	2,994
退職給付に係る負債	30,272	22,794
役員退職慰労引当金	250	293
特別法上の準備金	41,657	42,287
価格変動準備金	41,657	42,287
繰延税金負債	539	67
再評価に係る繰延税金負債	536	536
負債の部合計	8,374,332	8,615,474

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	164,790	188,885
自己株式	△0	△0
株主資本合計	379,967	404,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,002	105,066
繰延ヘッジ損益	△2,388	△2,323
土地再評価差額金	△1,513	△1,513
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△2,292	△1,833
その他の包括利益累計額合計	85,807	99,396
少数株主持分	1,275	1,292
純資産の部合計	467,050	504,752
負債及び純資産の部合計	8,841,382	9,120,226

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	611,121	643,065
生命保険事業	548,004	578,091
保険料等収入	437,395	453,379
保険料	437,047	452,610
再保険収入	348	768
資産運用収益	107,436	120,633
利息及び配当金等収入	58,721	65,649
金銭の信託運用益	2,674	2,646
売買目的有価証券運用益	—	91
有価証券売却益	1	3,889
有価証券償還益	0	1
金融派生商品収益	172	33
為替差益	—	1,832
その他運用収益	3	7
特別勘定資産運用益	45,862	46,483
その他経常収益	3,171	4,078
損害保険事業	44,900	46,407
保険引受収益	44,297	45,774
正味収入保険料	44,279	45,752
積立保険料等運用益	17	22
その他保険引受収益	—	0
資産運用収益	587	617
利息及び配当金収入	591	626
有価証券売却益	13	12
積立保険料等運用益振替	△17	△22
その他経常収益	15	15
銀行事業	18,216	18,567
資金運用収益	13,105	13,121
貸出金利息	7,059	6,994
有価証券利息配当金	5,993	6,075
コールローン利息及び買入手形利息	4	3
預け金利息	48	47
その他の受入利息	0	—
役務取引等収益	2,314	2,501
その他業務収益	2,719	2,776
外国為替売買益	1,501	1,393
その他の業務収益	1,218	1,383
その他経常収益	77	168

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常費用	574,311	596,097
生命保険事業	518,707	539,035
保険金等支払金	155,054	173,004
保険金	37,609	40,082
年金	5,106	5,215
給付金	19,378	20,664
解約返戻金	90,410	104,652
その他返戻金	1,616	1,430
再保険料	933	958
責任準備金等繰入額	294,006	293,672
支払備金繰入額	55	3,882
責任準備金繰入額	293,946	289,788
契約者配当金積立利息繰入額	4	1
資産運用費用	3,918	4,428
支払利息	24	15
有価証券償還損	—	0
為替差損	91	—
貸倒引当金繰入額	6	22
貸貸用不動産等減価償却費	977	920
その他運用費用	2,818	3,470
事業費	55,677	56,652
その他経常費用	10,049	11,276
損害保険事業	41,700	42,642
保険引受費用	31,580	31,807
正味支払保険金	23,299	22,420
損害調査費	3,078	3,397
諸手数料及び集金費	508	481
支払備金繰入額	613	1,105
責任準備金繰入額	4,080	4,401
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	1	0
有価証券売却損	—	0
有価証券償還損	1	—
営業費及び一般管理費	10,117	10,832
その他経常費用	1	2
銀行事業	13,903	14,420
資金調達費用	4,245	4,816
預金利息	2,411	2,548
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	3
借入金利息	17	11
社債利息	49	49
金利スワップ支払利息	1,762	2,204
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	843	937
その他業務費用	349	83
営業経費	8,359	8,562
その他経常費用	105	20
経常利益	36,810	46,967

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
特別損失	4,128	662
固定資産等処分損	20	32
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	4,088	630
価格変動準備金繰入額	4,088	630
その他特別損失	19	—
契約者配当準備金繰入額	62	219
税金等調整前中間純利益	32,618	46,085
法人税及び住民税等	10,826	15,982
法人税等調整額	921	△1,093
法人税等合計	11,748	14,888
少数株主損益調整前中間純利益	20,870	31,197
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	16
中間純利益	20,884	31,180

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	20,870	31,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,878	13,064
繰延ヘッジ損益	514	64
為替換算調整勘定	—	0
退職給付に係る調整額	—	459
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△7,364	13,588
中間包括利益	13,505	44,785
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,520	44,769
少数株主に係る中間包括利益	△14	16

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	135,160	—	350,337
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△10,875	—	△10,875
中間純利益	—	—	20,884	—	20,884
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	10,009	△0	10,009
当中間期末残高	19,900	195,277	145,170	△0	360,347

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	88,329	△3,047	△1,513	—	—	83,767	1,339	435,444
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△10,875
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	20,884
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,878	514	—	—	—	△7,364	△14	△7,378
当中間期変動額合計	△7,878	514	—	—	—	△7,364	△14	2,630
当中間期末残高	80,450	△2,533	△1,513	—	—	76,403	1,324	438,075

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	164,790	△0	379,967
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	5,965	—	5,965
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,900	195,277	170,755	△0	385,932
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△13,049	—	△13,049
中間純利益	—	—	31,180	—	31,180
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	18,130	△0	18,130
当中間期末残高	19,900	195,277	188,885	△0	404,062

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	92,002	△2,388	△1,513	0	△2,292	85,807	1,275	467,050
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	5,965
会計方針の変更を反映した 当期首残高	92,002	△2,388	△1,513	0	△2,292	85,807	1,275	473,015
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△13,049
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	31,180
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	13,064	64	—	0	459	13,588	17	13,606
当中間期変動額合計	13,064	64	—	0	459	13,588	17	31,736
当中間期末残高	105,066	△2,323	△1,513	0	△1,833	99,396	1,292	504,752

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されております。
- (ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。
- (iii) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、株式会社スマートリンクネットワーク、SmartLink Network Hong Kong Limitedの3社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益 (注1)				
(1) 外部顧客への経常収益	548,004	44,900	18,216	611,121
(2) セグメント間の内部経常収益	1,242	0	98	1,341
計	549,246	44,900	18,315	612,462
セグメント利益	30,208	2,872	3,594	36,675
セグメント資産	6,241,918	134,474	1,976,689	8,353,083
その他の項目				
減価償却費 (注2)	3,522	1,001	1,098	5,622
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	58,960	591	13,105	72,658
支払利息又は資金調達費用	24	—	4,313	4,337
持分法投資利益又は損失 (△)	△808	—	—	△808
持分法適用会社への投資額	9,234	—	—	9,234
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注3)	1,096	1,766	912	3,775

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

4 「1. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 追加情報」に記載のとおり、中間連結会計期間について表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益(注1)				
(1) 外部顧客への経常収益	578,091	46,407	18,567	643,065
(2) セグメント間の内部経常収益	1,385	0	89	1,475
計	579,476	46,407	18,656	644,541
セグメント利益	40,158	3,436	3,270	46,865
セグメント資産	6,953,121	149,486	2,006,850	9,109,458
その他の項目				
減価償却費(注2)	3,602	1,248	1,086	5,936
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	65,888	626	13,121	79,636
支払利息又は資金調達費用	15	—	4,884	4,899
持分法投資利益又は損失(△)	△354	—	—	△354
持分法適用会社への投資額	9,088	—	—	9,088
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注3)	53,775	1,433	1,059	56,268

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

3 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	612,462	644,541
セグメント間取引の調整額	△1,341	△1,475
中間連結損益計算書の経常収益	611,121	643,065

(注) 「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)追加情報」に記載のとおり、前中間連結会計期間について表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位: 百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	36,675	46,865
セグメント間取引の調整額	3	3
事業セグメントに配分していない損益(注)	130	98
中間連結損益計算書の経常利益	36,810	46,967

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位: 百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	8,353,083	9,109,458
セグメント間取引の調整額	△21,077	△21,067
事業セグメントに配分していない資産(注)	29,364	31,836
中間連結貸借対照表の資産合計	8,361,370	9,120,226

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	5,622	5,936	2	9	5,625	5,945
利息及び配当金等収入又は資金 運用収益	72,658	79,636	△239	△239	72,419	79,396
支払利息又は資金調達費用	4,337	4,899	△67	△67	4,269	4,831
持分法投資利益又は損失(△)	△808	△354	—	—	△808	△354
持分法適用会社への投資額	9,234	9,088	—	—	9,234	9,088
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,775	56,268	211	1	3,987	56,270

(注) 「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)追加情報」に記載のとおり、前中間連結会計期間について表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

当社の連結業績は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連結 : ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、株式会社スマートリンクネットワーク、SmartLink Network Hong Kong Limited

持分法適用 : ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd.

ただし、当社の平成26年3月期第2四半期(前年同期)の連結範囲には、SmartLink Network Hong Kong Limited は含まれておりません。

注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限られません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。当社グループはいずれもそのような義務を負いません。

また、本資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

3. 補足情報

補足情報(プレゼンテーション資料)の目次

2014年度中間期連結業績 およびソニー生命の2014年9月末MCEV

2014年度中間期連結業績	3
2014年度連結業績予想	28
ソニー生命の2014年9月末MCEVおよび経済価値ベースのリスク量	30
参考情報	33

【プレゼンテーション資料】

2014年度中間期 連結業績 および ソニー生命の2014年9月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2014年11月14日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

目次

■ 2014年度中間期連結業績	P.3
■ 2014年度連結業績予想	P.28
■ ソニー生命の2014年9月末MCEV および 経済価値ベースのリスク量	P.30
■ 参考情報	P.33

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

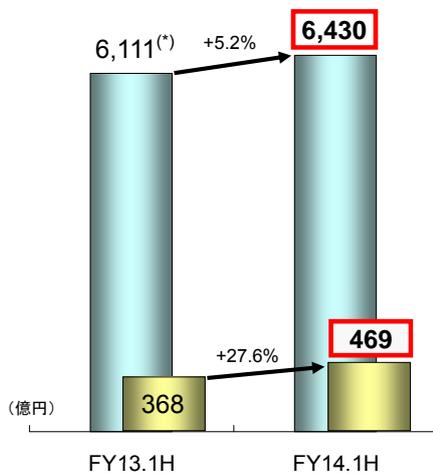
また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しています。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

2014年度中間期連結業績

連結業績ハイライト①

■ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



(*) 当年度より、銀行事業のヘッジ取引にかかる経常収益と経常費用の計上方法の変更を行ったことにより、前年度の経常収益についても遡及修正しております。この結果、FY13.1Hの連結経常収益は、6,107億円から6,111億円へ修正しております。なお、この経常収益の修正は、経常費用も同額修正されることにより、経常利益および中間純利益への影響はありません。

		(億円)		前年同期比	
		FY13.1H	FY14.1H		
生命保険事業	経常収益	5,492	5,794	+302	+5.5%
	経常利益	302	401	+99	+32.9%
損害保険事業	経常収益	449	464	+15	+3.4%
	経常利益	28	34	+5	+19.6%
銀行事業	経常収益	183	186	+3	+1.9%
	経常利益	35	32	△3	△9.0%
セグメント間の内部経常収益・利益 ^(※)	経常収益	△13	△14	△1	-
	経常利益	1	1	△0	△23.8%
グループ連結	経常収益	6,111	6,430	+319	+5.2%
	経常利益	368	469	+101	+27.6%
	中間純利益	208	311	+102	+49.3%

(※) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益

		(億円)		前年度末比	
		14.3末	14.9末		
グループ連結	総資産	88,413	91,202	+2,788	+3.2%
	純資産	4,670	5,047	+377	+8.1%

(注) 包括利益: FY13.1H・・・135億円、FY14.1H・・・447億円

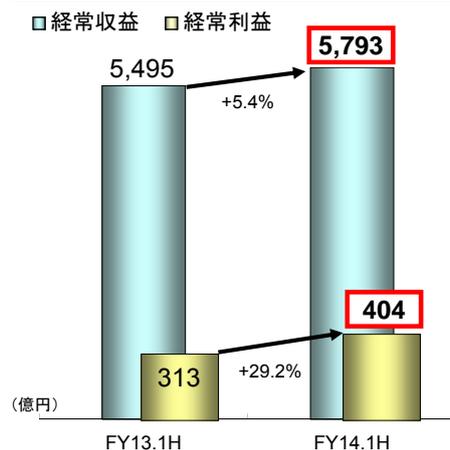
連結業績ハイライト②



<前年同期比分析>

- 生命保険事業: 好調な新契約の獲得により上半期(4月-9月期)としては過去最高の新契約高となり、保有契約高は堅調に推移。経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、および一般勘定における利息及び配当金等収入の増加などにより、前年同期に比べ増収。経常利益は、積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減益要因がなくなったこと、および一般勘定における有価証券売却益の増加などにより、前年同期に比べ増益。
- 損害保険事業: 主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は前年同期に比べて増収。経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下などにより損害率が低下したことから、前年同期に比べて増益。
- 銀行事業: 経常収益は、債券関連取引に係る収益の増加などにより、前年同期に比べ増収。経常利益は、経常収益が増収であったものの、為替相場の変動が大きかった前年同期に比べ顧客の外貨取引が伸びなかったこと、営業経費が増加したことなどにより、前年同期に比べ減益。
- 連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増加した結果、6,430億円(前年同期比5.2%増)。経常利益は、生命保険事業および損害保険事業で増加、銀行事業で減少した結果、469億円(前年同期比27.6%増)。中間純利益は、経常利益の増加に加え、ソニー生命における価格変動準備金の積立方針を変更したことから、311億円(前年同期比49.3%増)。

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、増加。
- ◆ 資産運用収益は、一般勘定における利息及び配当金等収入の増加などにより、増加。
- ◆ 経常利益は、積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減益要因がなくなったこと、および一般勘定における有価証券売却益の増加などにより、増益。
- ◆ 中間純利益は、経常利益の増加に加え、価格変動準備金の積立方針を、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更したことにより、増加。

(億円)	FY13.1H	FY14.1H	前年同期比	
経常収益	5,495	5,793	+298	+5.4%
保険料等収入	4,379	4,540	+160	+3.7%
資産運用収益	1,076	1,208	+131	+12.2%
うち利息及び配当金等収入	589	658	+69	+11.7%
うち金銭の信託運用益	26	26	△0	△1.1%
うち有価証券売却益	0	38	+38	—
うち特別勘定資産運用益	458	464	+6	+1.4%
経常費用	5,182	5,389	+207	+4.0%
保険金等支払金	1,550	1,730	+179	+11.6%
責任準備金等繰入額	2,940	2,936	△3	△0.1%
資産運用費用	40	45	+4	+11.8%
事業費	558	568	+9	+1.7%
経常利益	313	404	+91	+29.2%
中間純利益	176	269	+92	+52.3%

(億円)	14.3末	14.9末	前年度末比	
有価証券残高	59,547	62,356	+2,809	+4.7%
責任準備金残高	61,236	64,134	+2,897	+4.7%
純資産額	3,692	4,024	+332	+9.0%
その他有価証券評価差額金	834	970	+135	+16.3%
総資産額	66,249	69,591	+3,342	+5.0%
特別勘定資産	6,405	7,020	+614	+9.6%

ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY13.1H	FY14.1H	増減率
新契約高	18,748	21,273	+13.5%
解約・失効高	8,764	8,625	△1.6%
解約・失効率	2.32%	2.21%	△0.11pt
保有契約高	383,571	399,527	+4.2%
新契約年換算保険料	301	362	+20.0%
うち第三分野	69	65	△5.1%
保有契約年換算保険料	6,814	7,154	+5.0%
うち第三分野	1,650	1,697	+2.9%

<主な増減要因>

◆ 外貨建保険、変額保険や定期保険の販売好調により、増加。

◆ いずれの商品も全体的に低下。

◆ 新契約高の増加要因に加え、養老保険や学資保険の販売好調により、増加。

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY13.1H	FY14.1H	増減率
資産運用損益(一般勘定)	577	698	+20.9%
基礎利益	335	385	+14.9%
順ざや額	33	55	+66.7%

◆ 前年同期の、積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減益要因がなくなったことなどにより、増加。

	14.3末	14.9末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,358.7%	2,510.4%	+151.7pt

ソニー生命の業績(単体)①

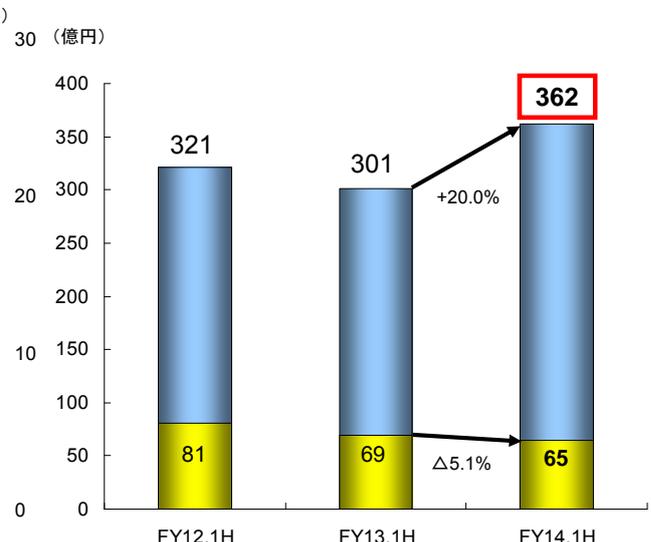
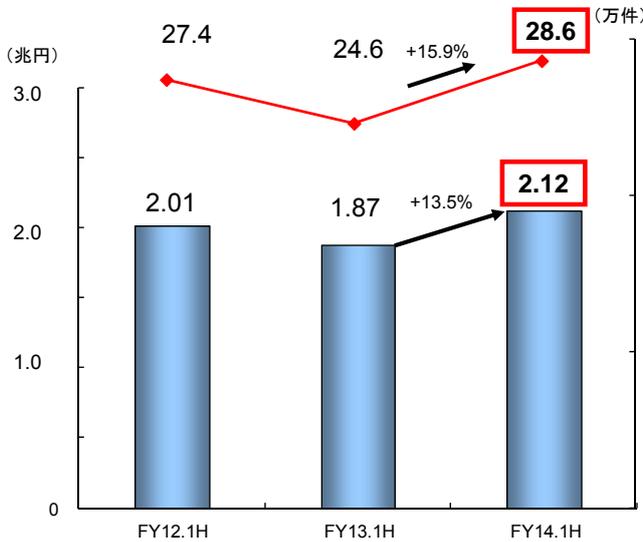


新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 — 新契約件数

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



ソニー生命の業績(単体)②

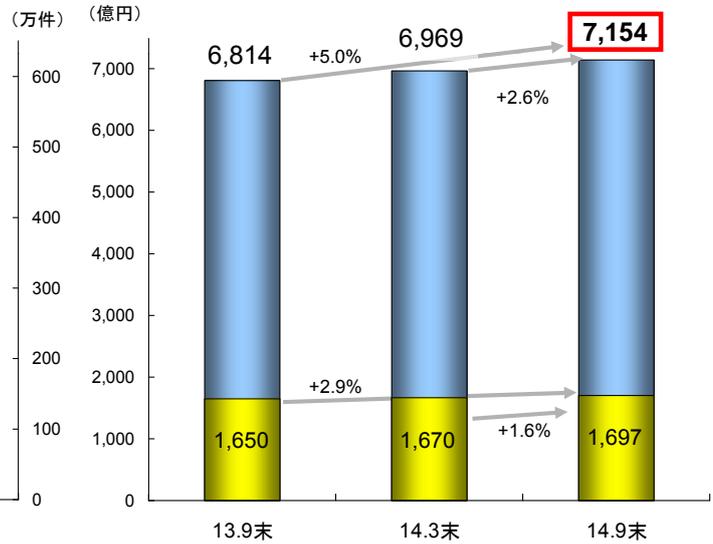
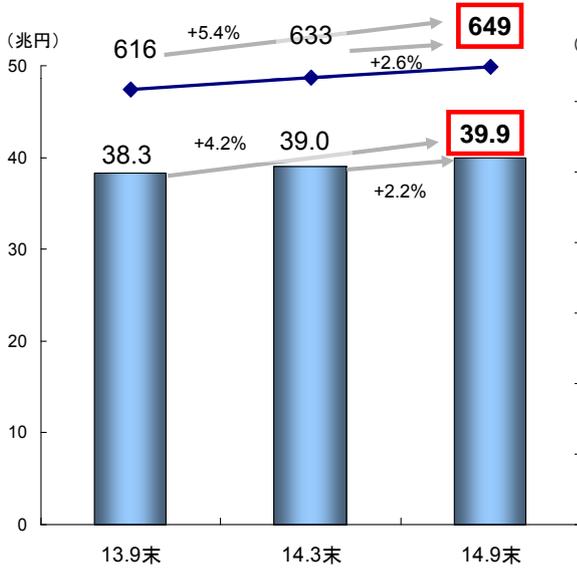


保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約高 — 保有契約件数

■ 保有契約年換算保険料 ■ うち、第三分野

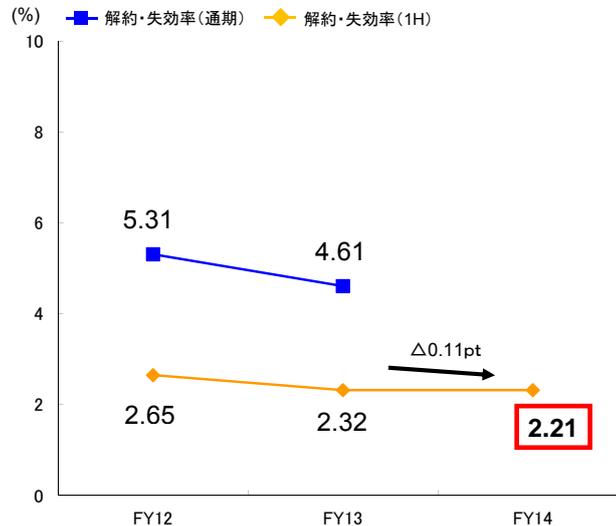


ソニー生命の業績(単体)③



解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)

* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率

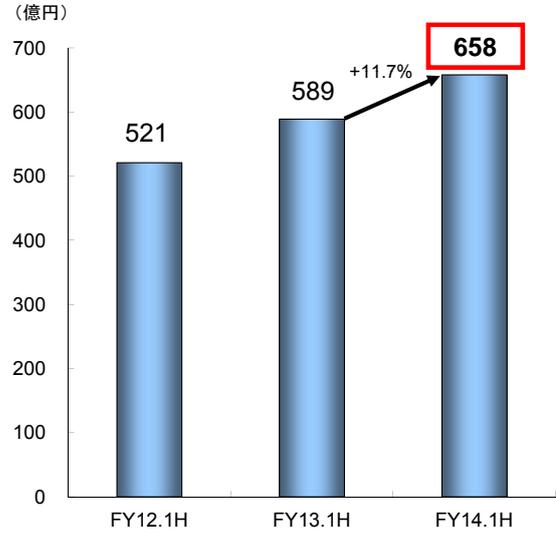
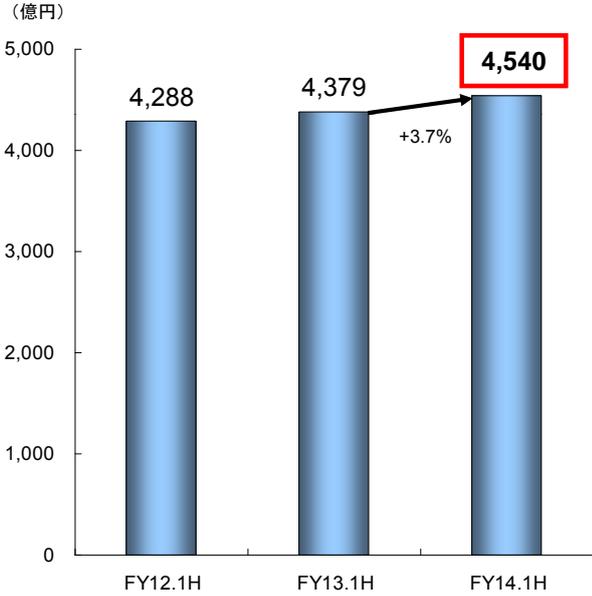


ソニー生命の業績(単体)④



保険料等収入

利息及び配当金等収入

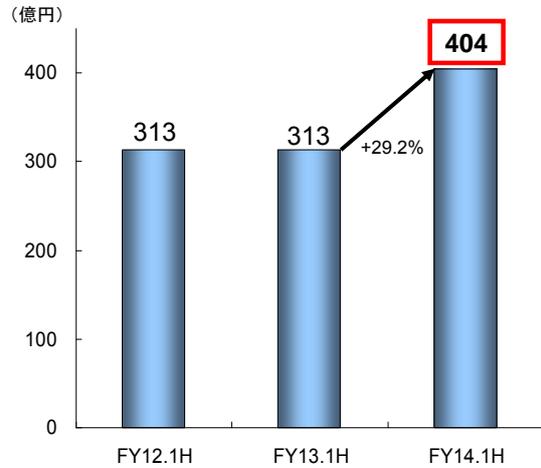
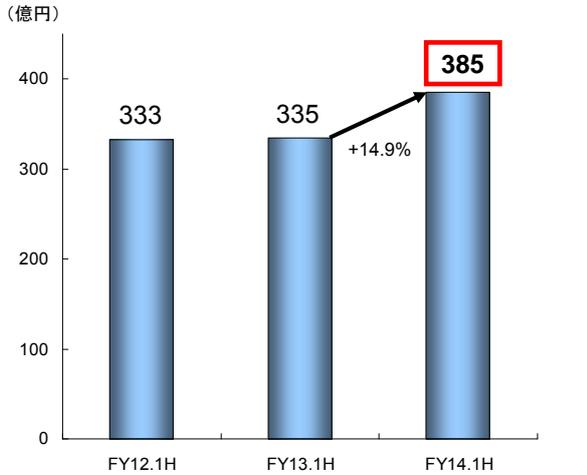


ソニー生命の業績(単体)⑤



基礎利益

経常利益



(ご参考)基礎利益へのインパクト (単位:億円)

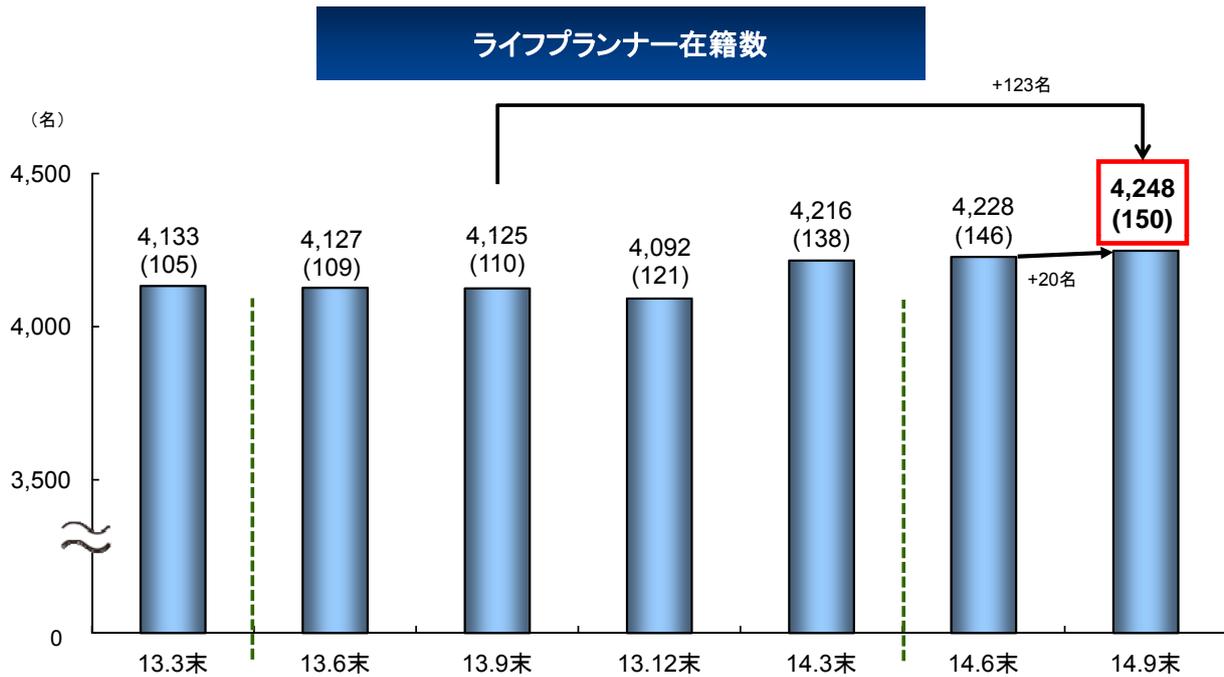
	FY12.1H	FY13.1H	FY14.1H
順ざや額 (注1)	△4	33	55
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額 (△)(注2)	△40	△12	△25
標準利率改定の影響(注3) (積立利率変動型終身保険関連分)	-	△57	-

(ご参考)基礎利益からの主な差異 (単位:億円)

	FY12.1H	FY13.1H	FY14.1H
キャピタル損益	1	△0	44
危険準備金繰入額 (△)(注2)	△19	△21	△24

(注1) 順ざや額のマイナスは逆ざや額を表します。
 (注2) 変額保険の最低保証に係る責任準備金、危険準備金のマイナスは繰入額を表します。
 (注3) 前年6月に保険料率改定を行った積立利率変動型終身保険における、料率改定前の販売増加による影響額を表します。

ソニー生命の業績(単体) ⑥



(注) ()は、嘱託ライフプランナー数と契約ライフプランナー数の合計で、内数です。

嘱託ライフプランナーおよび契約ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

ソニー生命の業績(単体) ⑦



一般勘定資産の内訳

(億円)	14.3末		14.9末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	51,900	86.7%	53,907	86.2%
株式	332	0.6%	361	0.6%
外国公社債	798	1.3%	935	1.5%
外国株式等	269	0.4%	266	0.4%
金銭の信託	3,053	5.1%	3,088	4.9%
約款貸付	1,541	2.6%	1,585	2.5%
不動産	665	1.1%	1,185	1.9%
現預金・コールローン	326	0.5%	359	0.6%
その他	956	1.6%	881	1.4%
合計	59,843	100.0%	62,570	100.0%

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続

[債券のDuration]

2013. 3末 19.9年

2014. 3末 19.7年

2014. 9末 19.8年

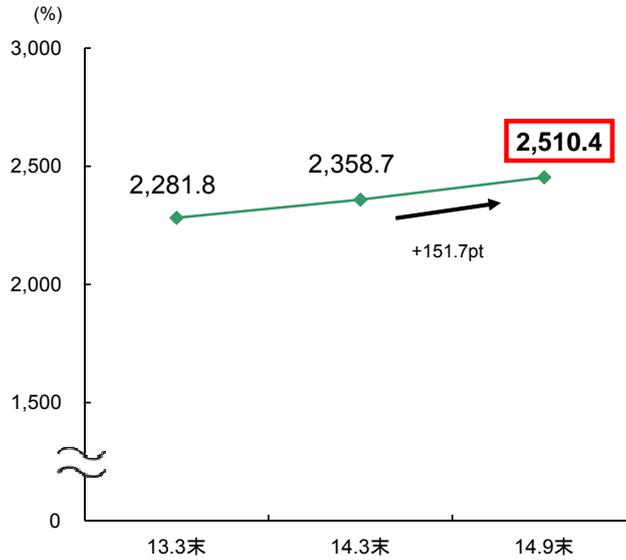
- 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。
- 一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

2014.9末・・・91.1% (2014.3末・・・91.8%)

ソニー生命の業績(単体) ⑧



単体ソルベンシー・マージン比率

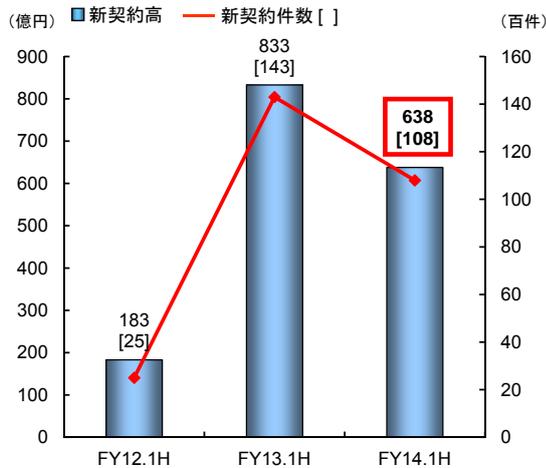


年金事業の業績

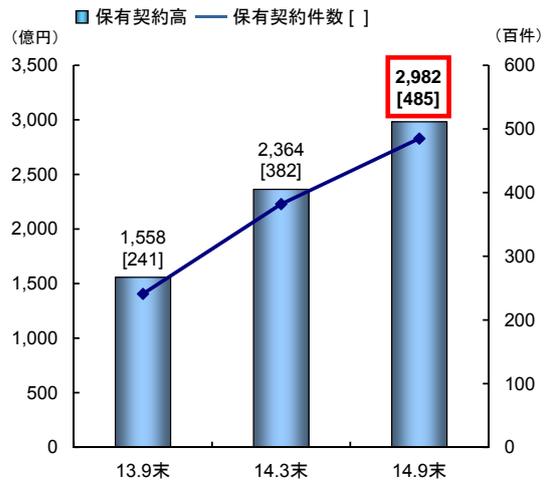


(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

新契約高・件数



保有契約高・件数



(ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの中間純利益(△損失))

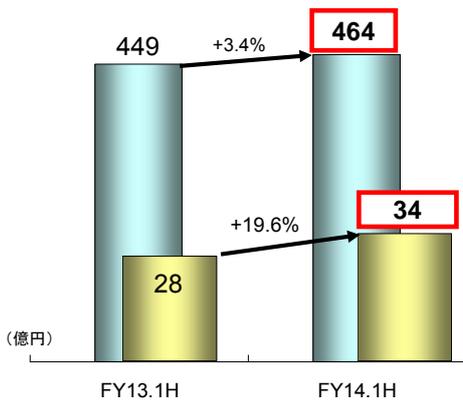
(億円)	FY13.1H	FY14.1H	前年同期比
ソニーライフ・エイゴン生命	△17	△24	△7
SA Reinsurance	1	17	+16

注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社です。SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠しています。SFHの連結中間純利益には上記の金額に対する持分相当(50%)が反映されています。

ソニー損保 業績ハイライト



□ 経常収益 □ 経常利益



(億円)	FY13.1H	FY14.1H	前年同期比	
経常収益	449	464	+15	+3.4%
保険引受収益	442	457	+14	+3.3%
資産運用収益	5	6	+0	+5.1%
経常費用	420	429	+9	+2.2%
保険引受費用	317	320	+2	+0.7%
資産運用費用	0	0	△0	△99.7%
営業費及び一般管理費	102	109	+7	+7.0%
経常利益	28	34	+5	+19.6%
中間純利益	18	23	+5	+29.4%

- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、増加。
- ◆ 経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下などにより損害率が低下したことから、増益。

(億円)	14.3末	14.9末	前年度末比	
責任準備金残高	780	824	+44	+5.6%
純資産額	214	241	+27	+12.8%
総資産額	1,427	1,494	+67	+4.7%

ソニー損保 主要業績指標



(億円)	FY13.1H	FY14.1H	前年同期比	
元受正味保険料	436	450	+14	+3.3%
正味収入保険料	442	457	+15	+3.3%
正味支払保険金	232	224	-8	△3.8%
保険引受利益	23	28	+5	+22.8%
正味損害率	59.6%	56.4%	-3.2pt	△3.2pt
正味事業費率	24.6%	25.4%	+0.8pt	+0.8pt
コンバインド・レシオ	84.2%	81.8%	-2.4pt	△2.4pt

＜主な増減要因＞

◆ 主力の自動車保険を中心に増加。

◆ 正味損害率は、自動車保険の事故率の低下などにより、低下。

◆ 正味事業費率は、主にシステム関連費用や契約獲得費用の増加、消費税により上昇。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	14.3末	14.9末	前年度末比	
保有契約件数	161万件	165万件	+4万件	+2.7%
単体ソルベンシー・マージン比率	527.6%	596.3%	+68.7pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

ソニー損保 種目別保険引受の状況



元受正味保険料

(百万円)	FY13.1H	FY14.1H	増減率
火災	115	119	+3.3%
海上	—	—	—
傷害	4,124	4,277	+3.7%
自動車	39,391	40,671	+3.2%
自賠償	—	—	—
合計	43,632	45,069	+3.3%

正味収入保険料

(百万円)	FY13.1H	FY14.1H	増減率
火災	82	16	△80.0%
海上	68	84	+22.8%
傷害	4,254	4,411	+3.7%
自動車	39,264	40,568	+3.3%
自賠償	608	671	+10.2%
合計	44,279	45,752	+3.3%

正味支払保険金

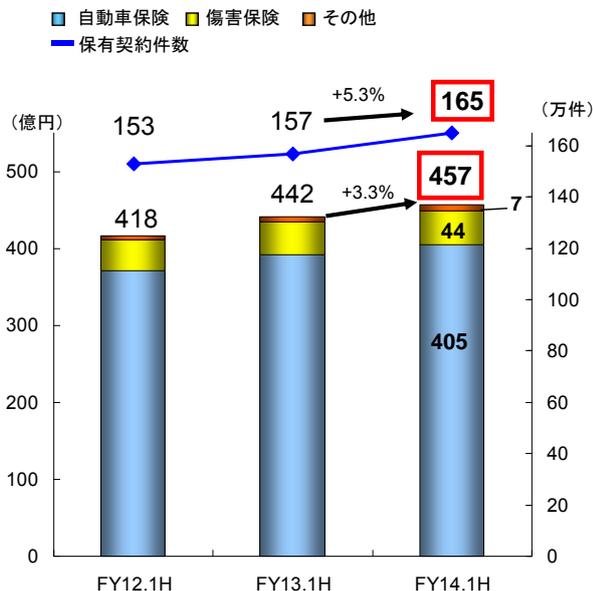
(百万円)	FY13.1H	FY14.1H	増減率
火災	0	2	+340.6%
海上	77	73	△5.0%
傷害	1,010	1,128	+11.7%
自動車	21,667	20,616	△4.9%
自賠償	544	601	+10.4%
合計	23,299	22,420	△3.8%

(注)「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シュア)が含まれる。

ソニー損保の業績①

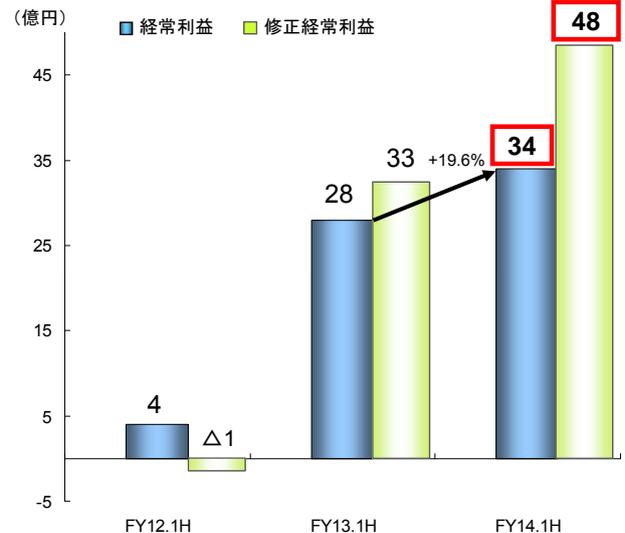


正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

経常利益と修正経常利益



※修正経常利益=経常利益+異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況

	FY12.1H	FY13.1H	FY14.1H
異常危険準備金繰入額	△6	4	14

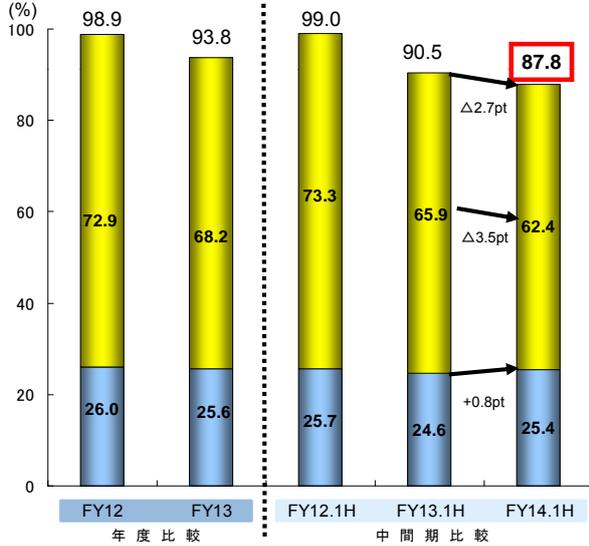
(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額を表します。

ソニー損保の業績②



E.I.損害率 + 正味事業費率

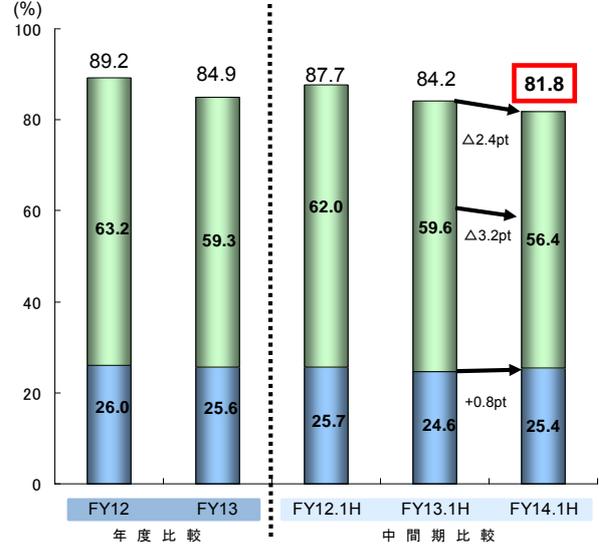
■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
 [除く地震保険、自賠責保険]
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

■ 正味損害率 ■ 正味事業費率

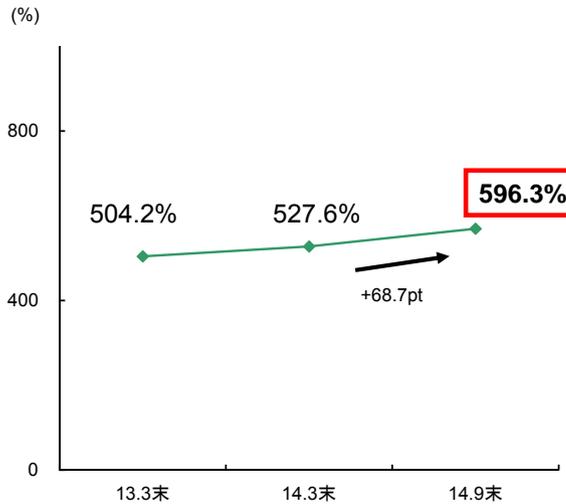


(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

ソニー損保の業績③



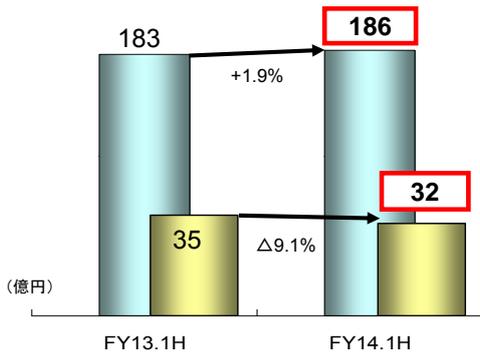
単体ソルベンシー・マージン比率



ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)



□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



<連結>

◆ 経常収益は、債券関連取引に係る収益の増加などにより、前年度に比べ増収。経常利益は、経常収益が増収であったものの、為替相場の変動が大きかった前年同期に比べ顧客の外貨取引が伸びなかったこと、営業経費が増加したことなどにより、前年同期に比べ減益。

<銀行単体>

◆ 業務粗利益・業務純益は、連結同様、顧客の外貨取引減少を主因に減少。
 ・ 資金運用収支は、市場金利低下により主に有価証券運用に関わる利息収支が減少したことから、減少。
 ・ 役員取引等収支は、投信関連手数料収入の減少やATM利用手数料の支払い増加などにより、減少。
 ・ その他業務収支は、顧客の外貨取引が伸びなかったものの、債券関連損益が増加したことから、増加。

<連結>

(億円)	FY13.1H	FY14.1H	前年同期比	
連結経常収益	183	186	+3	+1.9%
連結経常利益	35	32	△3	△9.1%
連結中間純利益	22	20	△1	△8.8%

<銀行単体>

(億円)	FY13.1H	FY14.1H	前年同期比	
経常収益	170	173	+2	+1.4%
業務粗利益	110	106	△3	△3.2%
資金運用収支	88	82	△5	△6.2%
役員取引等収支	△1	△3	△1	—
その他業務収支	23	26	+3	+13.7%
営業経費	72	75	+2	+3.6%
業務純益	37	31	△6	△17.4%
経常利益	36	32	△4	△11.9%
中間純利益	23	20	△2	△10.3%

(億円)	14.3末	14.9末	前年度末比	
純資産額	727	740	+12	+1.7%
その他有価証券評価差額金	72	63	△8	△12.2%
総資産額	20,567	19,962	△604	△2.9%

※当年度より、有価証券の金利リスクヘッジに係るコストの計上科目を変更しました。そのため、前年度につきましても、当年度と同様に計上した場合の金額を記載しています。

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①



(億円)	13.9末	14.3末	14.9末	前年度末比	
預かり資産残高	19,307	20,075	19,452	△622	△3.1%
預金	18,130	18,900	18,246	△653	△3.5%
円預金	14,351	15,264	14,838	△426	△2.8%
外貨預金	3,779	3,635	3,408	△227	△6.2%
投資信託	1,176	1,174	1,205	+30	+2.6%
貸出金残高	10,095	10,574	10,921	+346	+3.3%
住宅ローン	8,996	9,493	9,832	+339	+3.6%
その他	1,099	1,081	1,088 ^{*1}	+7	+0.7%
口座数	94万件	97万件	101万件	+3万件	
不良債権比率 ^{*2} (金融再生法開示債権ベース)	0.39%	0.35%	0.32%	△0.03pt	
自己資本比率 (国内基準) ^{*3}	11.99%	11.72%	11.80%	+0.08pt	

<主な増減要因>

- ◆ 円預金は、低金利の継続により前年度末比で減少。
- ◆ 外貨預金は、為替相場の円安進行に伴う利益確定売りにより、前年度末に比べて減少。
- ◆ 貸出金は、住宅ローンを中心に堅調に増加。
- ◆ 2014年5月より開始したソニー生命のライフプランナーによる口座開設業務の取扱い効果もあり、増加。
- ◆ 極めて低い不良債権比率を維持

*1 うち1,032億円は法人向け

*2 不良債権(金融再生法開示債権) / 総与信額

*3 27ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②



<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY13.1H	FY14.1H	前年同期比	
業務粗利益	109	106	△3	△3.3%
資金収支 ^{*1} ①	91	90	△0	△0.9%
手数料等収支 ^{*2} ②	4	0	△4	△97.5%
その他収支 ^{*3}	13	15	+2	+15.5%
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	96	90	△5	△5.9%
営業経費等 ③	72	74	+1	+2.5%
コアベース業務純益 =(A)-③	24	16	△7	△31.1%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

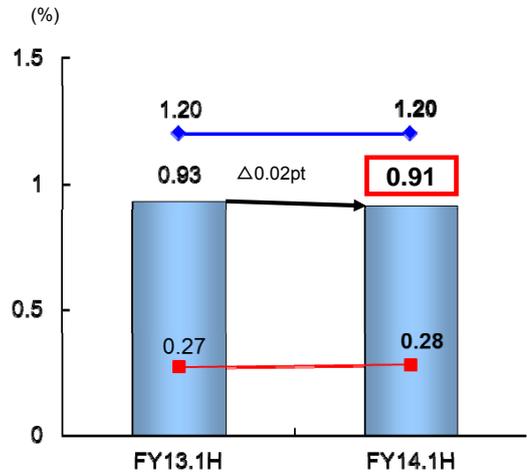
- *1 資金収支 資金運用収支+その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)
- *2 手数料等収支 ... 役員取引等収支+その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益
- *3 その他収支 その他業務収支から*1と*2の調整分を控除したものの(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

◆ 資金運用利回り ■ 資金調達利回り ■ 資金利ざや



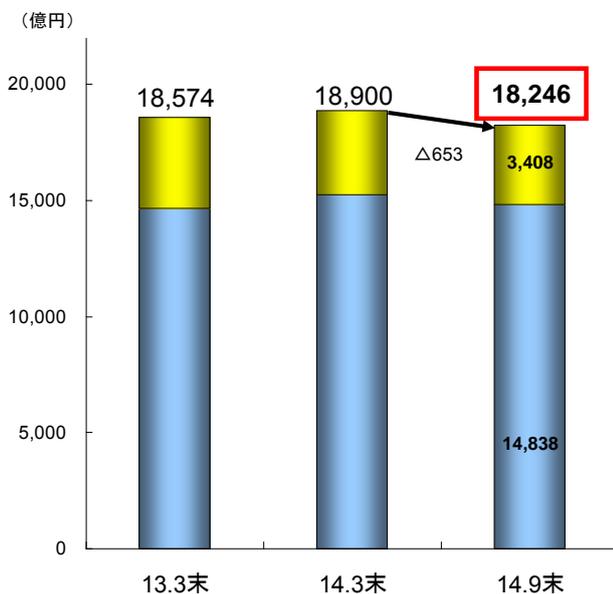
(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

ソニー銀行の業績(単体)①



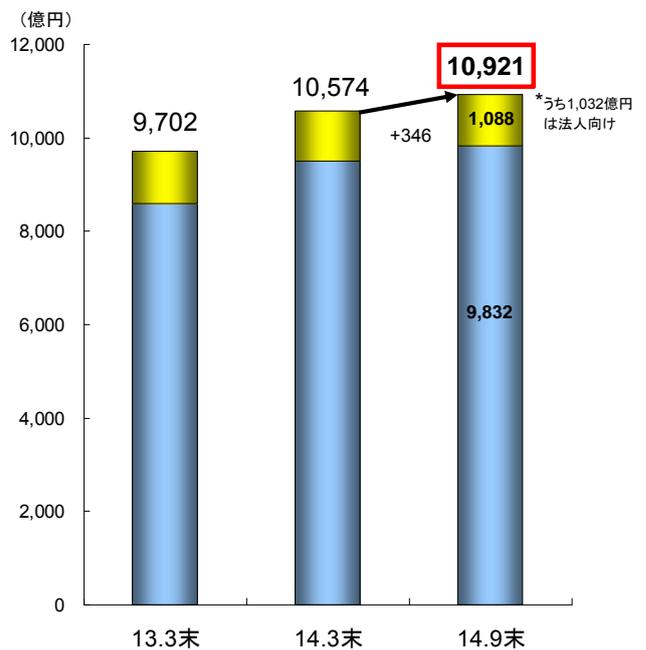
預金残高

■ 円預金 ■ 外貨預金



貸出金残高

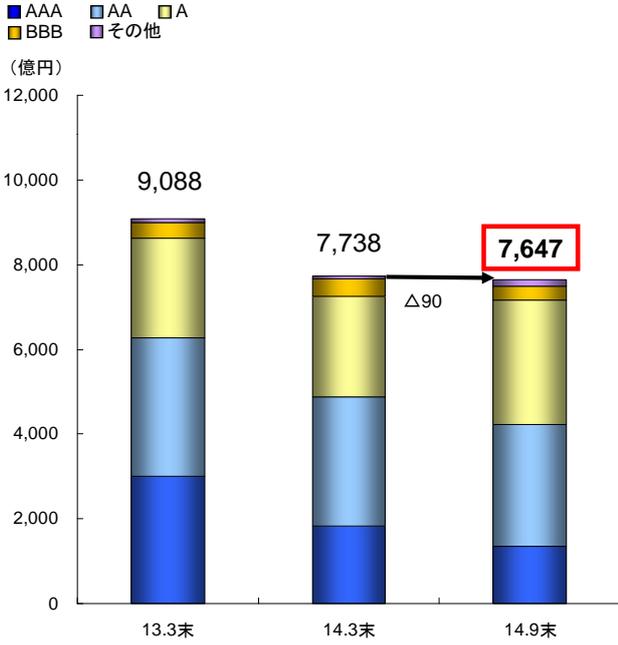
■ 住宅ローン ■ その他



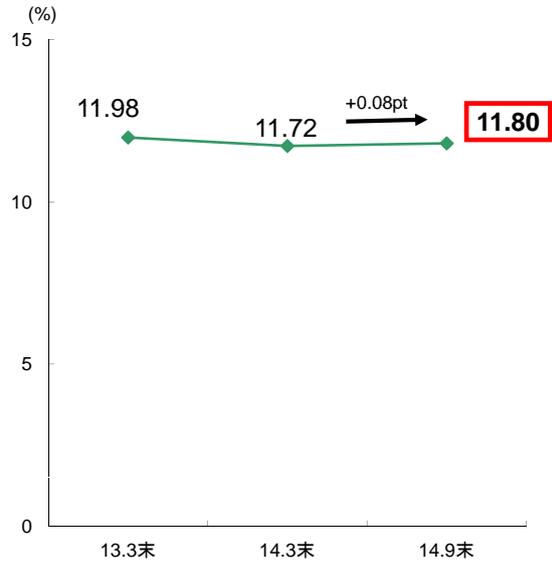
ソニー銀行の業績(単体)②



格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注) 平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。なお、2014年3月末よりバーゼルⅢベースへ移行。

2014年度連結業績予想

2014年度連結業績予想

損保事業は通期見通しを上方修正するも、
連結業績予想については2014年5月14日に公表した数値から変更なし

(億円)	FY13 (通期実績)	FY14 (通期予想)	前年度比	FY14.1H (中間期実績)	進捗率
連結経常収益	13,204 ^{*1}	11,910	△9.8%	6,430	54.0%
うち生命保険事業	11,966	10,619	△11.3%	5,794	54.6%
うち損害保険事業	898	924⇒930	+2.8%⇒+3.5%	464	50.2%⇒49.9%
うち銀行事業	364 ^{*1}	366	+0.3%	186	51.0%
連結経常利益	761	770	+1.1%	469	61.0%
うち生命保険事業	672	674	+0.2%	401	59.6%
うち損害保険事業	30	39⇒45	+29.8%⇒+49.8%	34	88.1%⇒76.4%
うち銀行事業	56	53	△6.0%	32	61.7%
連結当期純利益	405	490	+21.0%	311	63.6%

■生命保険事業

当上半期の業績は期初の想定を上回りましたが、2014年10月以降の市場変動によるリスクを勘案の上、現時点において、通期見通しは変更しません。

■損害保険事業

経常収益は、下半期も主力の自動車保険の収入が堅調に推移することが見込まれるため、通期見通しを引き上げました。

経常利益は、下半期に事業費の増加などが見込まれるものの、引き続き損害率の低下が見込まれることから、通期見通しを引き上げました。

■銀行事業

当上半期の業績は、債券関連取引に係る収益増加などにより期初の想定を上回りましたが、足もとのビジネスの状況や市場環境を勘案し、現時点において、通期見通しは変更しません。

(*1) 当年度より、銀行事業のヘッジ取引にかかる経常収益と経常費用の計上方法の変更を行ったことにより、前年度の経常収益についても遡及修正しております。この結果、前年度の連結および銀行事業の経常収益を修正しております。

ソニー生命の2014年9月末MCEV および経済価値ベースのリスク量

2014年9月末のMCEVの計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
また、2014年9月末については、一部簡易な計算を実施しております。

ソニー生命の2014年9月末MCEV

(億円)	14.3末	14.6末	14.9末	増減 対14.3末	増減 対14.6末
MCEV	12,213	12,600	13,131	+918	+531
修正純資産	7,221	7,584	8,334	+1,113	+751
保有契約価値	4,991	5,017	4,797	△195	△220

(億円)	14.3末	14.6末	14.9末
新契約価値	552 (12カ月)	169 (3カ月)	303 (6カ月)
新契約マージン	5.2%	5.5%	5.1%

(注) 新契約マージンは「新契約価値 / 収入保険料現価」です。

(注) 2014年6月末、9月末の計算は、2014年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

◆ MCEV増減要因

- ・ 2014年6月末に比べ、新契約の獲得、インフレ率の低下、株価の上昇などにより、531億円増加。
- ・ 2014年3月末に比べ、新契約の獲得、円金利の形状変化、株価の上昇などにより、918億円増加。

◆ 新契約価値

- ・ 新契約価値は、円金利が低下する中、好調な新契約業績により、303億円(年換算606億円)を計上。

◆ 新契約マージン

- ・ 2014年6月末に比べ、主に円金利の低下により、0.4%低下。
- ・ 2014年3月末に比べ、一時払養老保険や料率改定前契約の影響がなくなったことによる上昇要因と、円金利の低下による低下要因が相殺し、ほぼ同水準。

*国債利回りの推移については、参考情報P.42をご覧ください。

ソニー生命の2014年9月末経済価値ベースのリスク量

(億円)	14.3末	14.6末	14.9末
保険リスク	6,545	6,639	6,733
市場関連リスク	2,400	2,650	2,790
うち金利リスク*	1,809	2,028	2,066
オペレーショナルリスク	263	261	264
カウンターパーティリスク	13	17	14
分散効果	△2,578	△2,693	△2,764
経済価値ベースのリスク量	6,643	6,873	7,037

*ただし、市場関連リスク内での分散効果考慮前

(億円)	14.3末	14.6末	14.9末
MCEV	12,213	12,600	13,131

◆ **市場関連リスクを抑制することで、資本の十分性を確保。**

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーII(QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

(注) 2014年6月末、9月末の計算は、2014年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

参考情報

その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始：2009年12月1日
 資本金：260億円（資本準備金130億円を含む）
 株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 取扱商品：変額個人年金保険
 販売チャネル：ライフプランナー、および銀行等（計20社）



SA Reinsurance の概要

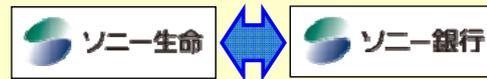
設立日：2009年10月29日
 資本金：110億円*
 株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 事業内容：再保険業

注）ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資（50:50）による合弁会社であり、持分法適用関連会社です。

*2014年11月14日現在

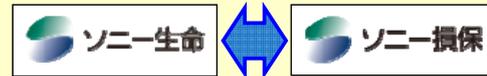
ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

- 2014年9月末の住宅ローン残高の24%
 2014年度中間期の住宅ローン新規融資実行金額の17%
 ※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

- 2014年度中間期の新規自動車保険契約件数の5%程度
 ※自動車保険取扱い開始：2001年5月



その他トピックス②

<2014年度第2四半期以降の主な取組み>

- | | | |
|--------------|--|---|
| 2014年 7月 9日 | 生保 | 北京駐在員事務所の閉鎖 |
| 2014年 7月 28日 | 生保 | ソニー株式会社本社屋敷地取得で同社と合意 |
| 2014年 8月 1日 | 銀行 | ソニー不動産株式会社との提携住宅ローン開始 |
| 2014年 8月 6日 | 銀行 | 株式会社イオン銀行とのATM提携開始 |
| 2014年 8月 15日 | 銀行 | 自己資金の割合に応じた住宅ローンの金利設定開始 |
| 2014年10月 1日 | 介護 | ソニー・ライフケアグループ初の有料老人ホーム新規開設を発表
<small>※2016年春、東京都世田谷区祖師谷に開設予定</small> |
| 2014年10月 2日 | 生保 | 【新商品】「生前給付終身保険（生活保障型）」および「生活保障特則 14」の発売 |
| 2014年11月13日 | 損保 | 【新商品】自動車保険「やさしい運転キャッシュバック型」の発売を発表
<small>※2015年2月中旬に発売開始</small> |

ソニー生命の保有する有価証券(一般勘定)



有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券の時価情報のうち時価のあるもの

(億円)

区 分	13.3末			14.3末			14.9末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	38,742	44,259	5,517	44,096	48,399	4,303	46,297	51,529	5,231
その他有価証券	9,559	10,792	1,232	10,655	11,898	1,243	10,441	11,872	1,431
公社債	9,253	10,369	1,116	10,359	11,467	1,108	10,128	11,391	1,263
株式	147	209	62	122	212	89	125	241	115
外国証券	144	186	42	158	194	35	180	226	46
その他の証券	14	26	11	14	25	10	6	13	6
合 計	48,302	55,052	6,750	54,751	60,298	5,547	56,738	63,401	6,662

(注) 上表の満期保有目的の債券には、デリバティブを組み込んだ金融商品(元本確保型クーポン日経平均連動30年債)が含まれております。各期における金額は以下の通りです。

2013年3月末時点 帳簿価額433億円 時価522億円 差益88億円
 2014年3月末時点 帳簿価額438億円 時価560億円 差益122億円
 2014年9月末時点 帳簿価額440億円 時価574億円 差益133億円

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

13.3末		14.3末		14.9末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
-	-	-	-	20	0

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

ソニー生命の利配収入内訳



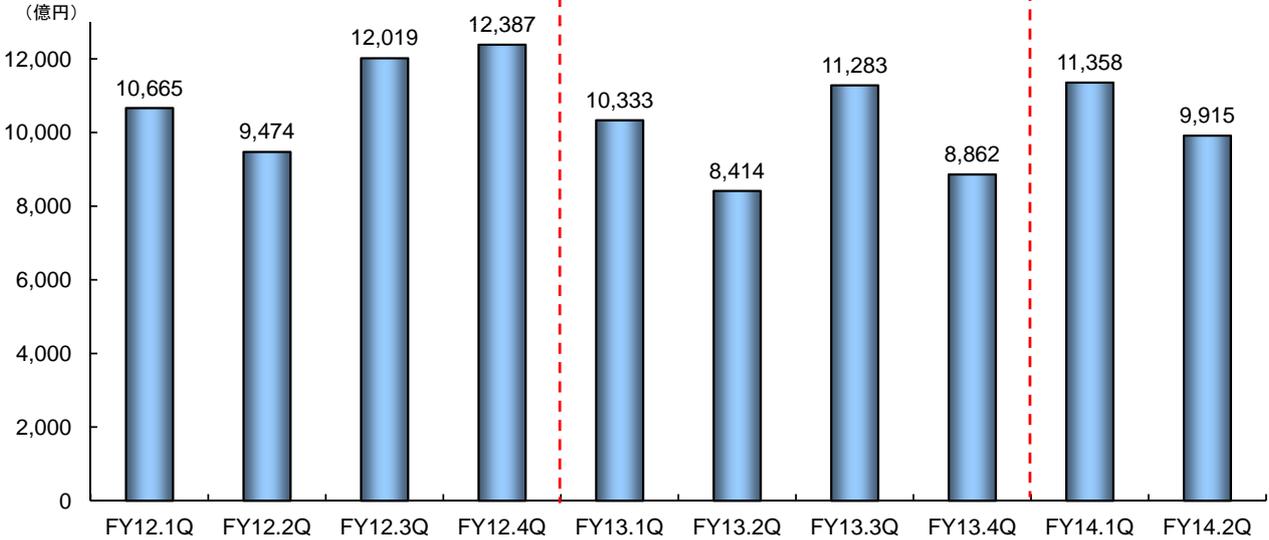
(百万円)

	FY13.1H	FY14.1H	前年同期比
現預金	0	0	+12.2%
公社債	47,874	52,735	+10.2%
株式	198	221	+11.7%
外国証券	2,868	4,503	+57.0%
その他の証券	47	278	+491.1%
貸付	2,820	2,937	+4.1%
不動産	5,145	5,170	+0.5%
その他	17	32	+87.9%
合計	58,971	65,879	+11.7%

ソニー生命の新契約高の四半期推移



新契約高の四半期(3カ月)ごとの推移

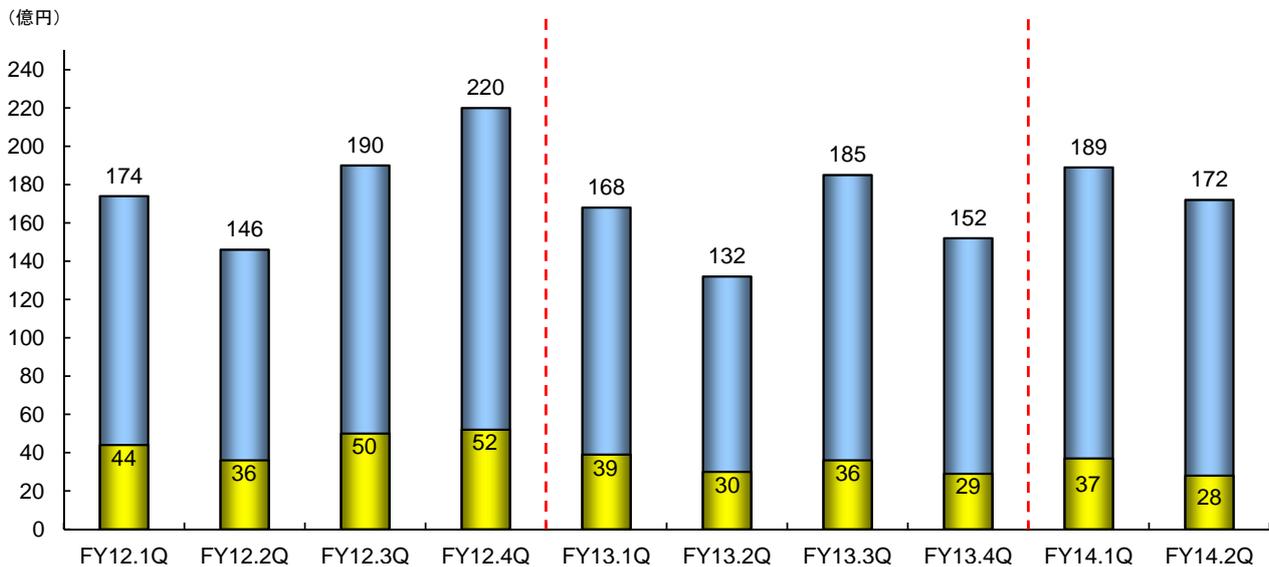


ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移



新契約年換算保険料の四半期(3カ月)ごとの推移

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



経済価値ベースのリスクの測定方法①



■ 市場関連リスク 注1

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
金利リスク 右のShockを与えた時の、経済価値純資産の変動以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因。(パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり)に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、▲34%、▲28%、▲7%。	年限ごとに異なる金利の変化率を設定。但し、最低下落幅は1% (例) 円30年における、変化率は▲30%。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 30% Others 40% <small>注2</small>
不動産投資リスク	不動産 25%	不動産 25%
信用リスク	信用リスク=(時価)×(格付毎のリスク係数)×デューレーション尚、デューレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格:リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	同左
為替リスク	不利な方向へ30%変化。	不利な方向へ25%変化。

注1 2014年9月末現在、主要な項目。

注2 標準リスク係数はGlobal:39%/Other:49%、symmetric adjustment(過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整)が適用され、QIS5試行時点(2009年12月末)は30%/40%。

経済価値ベースのリスクの測定方法②



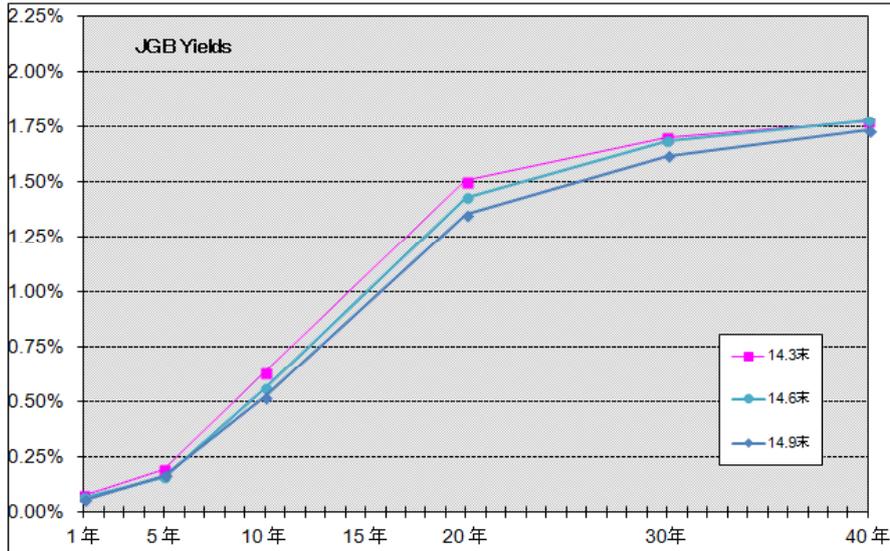
■ 保険リスク 注1

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	・各経過年の解約率が50%増加。 ・各経過年の解約率が50%減少。 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値 ^{注2} 。	・Life区分50%増加、Health区分20%増加 ・Life区分50%減少、Health区分20%減少 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%(団体年金等は70%)が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

注1 2014年9月末現在、主要な項目。

注2 ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。

国債利回り



国債利回り	14.3末	14.6末	14.9末	14.3末	14.6末
				→14.9末	→14.9末
1年	0.08%	0.07%	0.06%	-0.02%	-0.01%
5年	0.20%	0.16%	0.17%	-0.03%	0.01%
10年	0.64%	0.56%	0.52%	-0.11%	-0.04%
20年	1.50%	1.43%	1.35%	-0.15%	-0.08%
30年	1.70%	1.68%	1.62%	-0.08%	-0.07%
40年	1.78%	1.78%	1.73%	-0.04%	-0.04%



お問い合わせ先:
 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
 広報・IR部
 TEL: 03-5785-1074